

どこが軽減?
政府・与党の
「軽減税率」

生鮮食料品8%据え置きでも

負担増 年5万円

日本共産党の「しんぶん赤旗」の試算でわかる

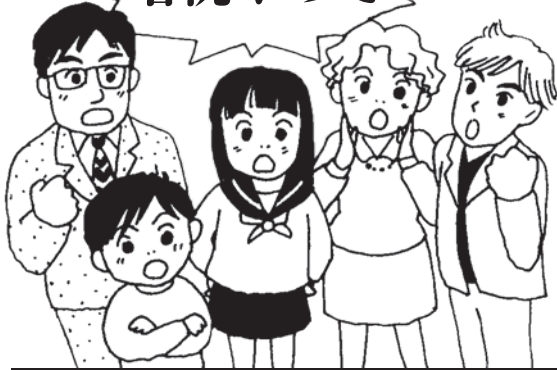
政府・与党は、消費税率が10%に増税された際に「軽減税率」と称して食料品の税率を8%に据え置くことを検討しています。しかし、たとえ生鮮食料品の税率が据え置かれたとしても、消費税率10%への引き上げによって、1世帯(2人以上)平均で年間5万円以上もの負担増になることが日本共産党の「しんぶん赤旗」の試算でわかりました(下表)。

税率据え置きの範囲をめぐっては自民・公明の両与党間で駆け引きが続いています。総務省の「家計調査」を用いて、消費税率が10%に引き上げられ、食料品の一部に税率据え置きが導入された場合に、1世帯当たりどれだけ消費税負担が増えるか、試算しました。

軽減税率適用後の1世帯当たり年間負担額

軽減税率対象品目	平均世帯	年収200万円未満世帯
酒類・外食を除く飲食料品	4.1万円	1.5万円
加工食品と生鮮食品	4.6万円	1.7万円
生鮮食品	5.3万円	2.1万円
軽減品目なし	5.8万円	2.5万円

増税やめて



低所得者対策にもなりません

8%への据え置きは低所得者対策にもなりません。上表のように年収200万円未満の世帯について試算すると、生鮮食品の税率が据え置かれたとしても約2万1000円の負担増です。加工食品を加えても、約1万7000円の負担増です。

食料品の税率を据え置いたところで、消費税を10%に引き上げれば、耐えがたい負担増がのしかかることは明らかです。

消費税10%は中止しかない!!

昨年の8%増税で、暮らしはますます大変になり、都民から悲鳴があがっています。景気も経済も後退し、消費税増税の害悪は明らかです。与党が「軽減税率」を言い出すのも10%増税の打撃が大きいことを知っているからです。くらしも経済もこわす10%増税中止へ、全力をあげます。



参議院(東京選挙区)予定候補
弁護士・31歳
やまぞえたく

山 添 拓



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2015年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党